2021 年 4 月号

発行:国際ビジネス情報協同組合

桜が綺麗な 4 月です
和歌山城の桜は今が見頃です

企業は新年度に入社式、お花見、入学式、新学期と
人生の節目を迎える人が多くなりますが
第 4 波となるコロナの感染が再拡大し
コロナ慣れに春休みという条件も加わり
どこへ行っても人だらけ…再び危機感を感じます
大阪は 1 日 300 人ペースの感染者数でしたが昨日は 599 人
和歌山も日に日に増加しています
今一度気を引き締めて感染予防に努めてください!!

～4 月掲載内容～

*読者の皆様へ
*中国全人代(全国人民代表大会)
*日本と中国間の問題点
*2 プラス 2 (日米外務・防衛)
*大丈夫か公明党…土地利用規制法案
*ミャンマー
*近江友介ミャンマー通信

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

読者の皆様へ

4月号は小難しい内容が多いです、出切る限り分かり易く書く努力をしておりますが、幼少時代の勉強不足でうまく表現できない事が多々ありますが、何卒ご了承頂きますようお願い致します。

経済発展が著しい中国、それを抑え込もうとする米国の二大大国の覇権争いの様相を呈しており、違った見方をすると「有色人種」と「白人」の戦いでもあります。

また、世界の動きはガソリン価格を見れば明らかの通り、私たちにも直接影響が出てきています。世界の動きをよく理解して経営や生活に活かしましょう。

中国全人代(全国人民代表大会)

年に一度、毎年3月に北京市で開催されます。今回は3月5日から開催されました。

向こう1年間の政治・経済・社会など各分野にわたる政策運営方針を審議(報告)し、所謂日本の国会のようなものです。

【2020年を回顧】

新型コロナウイルスの感染対策で重要な成果を上げ、世界で経済のプラス成長を実現した唯一の主要経済国となりました。2020年のGDP(国内総生産)は2.3%伸びました。

【2021年の経済目標】

GDP成長率は6%以上とする。都市部で新規就業者数は1100万人以上とし、失業率を5.5%前後とする。消費者物価の上昇率は3%前後とする。

【財政】

2021年のGDPに対する財政赤字の比率は昨年よりやや低めの3.2%前後とし、感染症対策の特別国債の発行を終了する。

【国防】

軍隊創設100周年の奮闘目標に照準を合わせて軍隊統治を推し進める。安全保障リスクに対応し国家の主権・安全・発展の利益堅守の為の戦略能力を高める。国防費が前年比6.8%増の1兆3500億元(2084億7000万ドル・日本円で約22兆円)。経済成長率目標6%超えとほぼ一致しました。日本の防衛予算額の約4倍です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【香港・台湾】

一国二制度の方針を引き続き貫徹。香港特別行政区の憲法と基本法の実施に係わる制度をより完全なものにし、国家安全を維持する為の法律と執行メカニズムを実施。また香港に対する外部勢力からの干渉を断固として防ぎ長期的な繁栄と安定を保とうとしています。

台湾については平和的な発展と祖国の統一を進め「台湾独立」を目論む分裂活動を食い止めるつもりでいます。

日本と中国間の問題点

【海警法】

中国の海警とは人民解放軍と人民警察(公安警察)の中間に位置付けられ、重要施設の警備や大規模暴動の鎮圧やテロ対策などの治安維持を主な任務としています。言わば国内で共産党政権の胸壁となる組織です。

【海警法施行】

中国では2月1日から海警法が施行されました。内容を端的に言うと海警法第21条には「外国軍艦や外国公船(巡視船など)が中国の管轄海域で中国国内法に違反する場合には海警局が取締り、海警局の取締りに従わずに当該海域から離れようとしなかった場合には強制的に排除したり、拿捕したりすることができる」と規定されています。

また、第22条では「軍艦、公船、民間船を問わず外国船によって中国の主権や管轄権が侵害されている場合には、海警局はそれらの不法行為を排除し危険を除去するために必要な武器使用を含む全ての措置を執ることができる」と規定しています。

この国内法とは、中国領海及び接続水域法(1992年に制定、以下、中国領海法)に違反した場合を念頭に置いているものと考えられ、中国領海法第2条では、中国が領有権を主張する沖縄県の尖閣諸島や南沙諸島なども中国の領土であり、それらの周辺海域は中国の領海である旨を宣言しています。そして中国領海法第6条によると、軍艦以外の外国船は中国の領海を無害通航する権利を有していますが、外国軍艦が中国の領海を通航するには中国政府の承認が必要とされています。

誤解を承知で分かり易く言うと、中国が勝手に決めた領海内を中国政府の承認なく通る者は武器の使用や捕まえる事など、何でもできるという事です。

日中両国が加わっている国連海洋法条約は海上法執行機関に外国の公船に対する武器使用を認めていません。日本の海上保安庁は国際法に則り、武器使用の対象から外国公船を外しています。

海警船が海保巡視船を砲撃や銃撃、また体当たりしてきたらどうするのか…尖閣の魚釣島にある灯台は国有財産で海保が保守管理していますが、海警が上陸して破壊する恐れもあります。

日本政府は海警による海保への武器使用や尖閣上陸は法執行ではなく、日本の主権を侵害する軍事攻撃であり、そのような侵略は排除するとはっきりと表明しておくべきです。

その通り!!

週刊ポストでのインタビュー記事を見て大変嬉しく思いました。

見直したよ！共産党の志位委員長!!

その内容の記事をコピーすると…

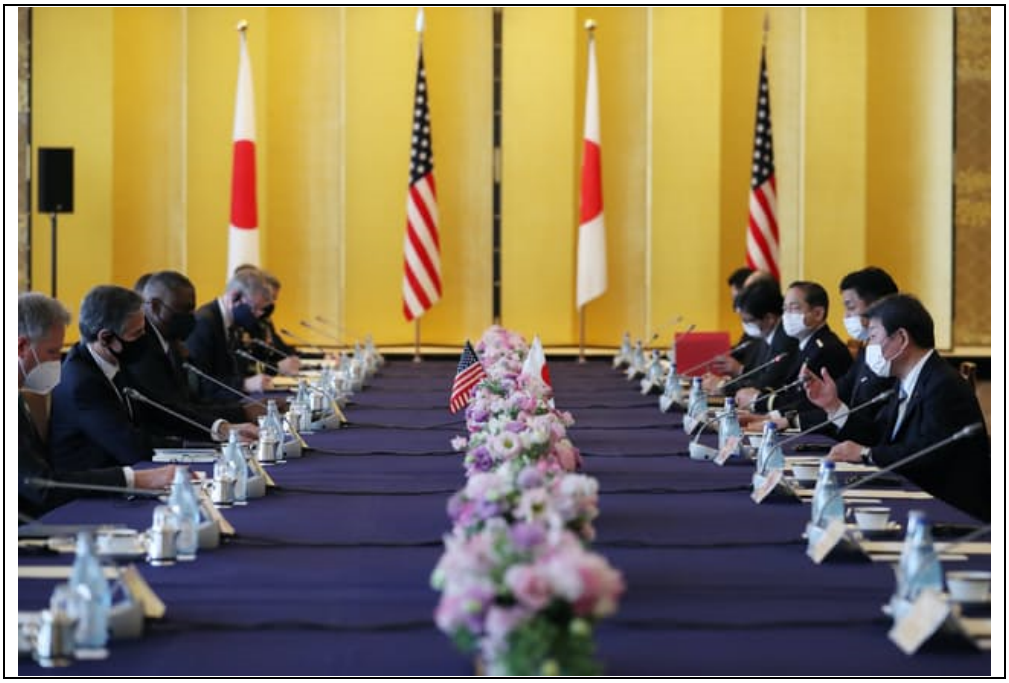
中国海警局が第２の海軍化しているに関わらず本政府の動きは非常に鈍い。加藤勝信官房長官は「領海侵入に遺憾である」と繰り返すだけで、茂木敏充外相は海警法について「国際法に反する形で適用されることがあってはならない」と中国に“お願い”する始末です。弱腰の菅政権とは対照的に日本の政界で中国の海警法と領海侵入を最も強く批判しているのが日本共産党です。

２月 12 日、志位和夫委員長は「海警法の施行は国際法に違反する」として撤回を求める談話を発表、この日本共産党による中国共産党政権批判には自民党内から「よく言った」との声が上がっている程です。志位氏に話を聞きました。

「海警法は明らかに国際法違反です。国連海洋法条約では沿岸国の権限を限定的に規定し、国際社会の航行の自由を広く認めています。たとえ領海内であっても無制限な強制措置は取れない。ところが中国の海警法の条文を読むと『我が国(中国)の管轄海域』を一方的に決めて臨検ができるとか、武器使用を含むあらゆる必要な措置を講じて侵害を阻止し危険を除去する権限を有すると書いてある。しかも、法律上で管轄海域とは何かという規定がない、要するに中国が幾らでも管轄海域を広げられる、これは国際法の秩序に真っ向から反する。だから日本政府は法律自体が国際法違反だと批判し撤回を求める必要がある」などなど…。

これには自民党議員も拍手喝采です!!

２プラス２（日米外務・防衛）



３月 16 日、日米安全保障協議委員会が開かれました。日本からは茂木外務大臣、岸防衛大臣、米国のブリンケン国務長官、オースティン国防長官による日米の外務・防衛の閣僚協議、所謂２プラス２は午後３時過ぎから外務省の飯倉公館で行われました。

歴代米政権で国務長官の最初の訪問地にアジアが選ばれるのは異例で、バイデン政権が最も重要な競争相手と位置付ける中国に、同盟強化で対抗する意図が込められています。

米国にとってはインド太平洋域に中国包囲網を形成するための布石となる外遊でしたが、両行間を迎えた日韓両国では協議は対照的な結果に終わりました。

【日米では中国を名指し批判】

会談後に発表された共同文書では

1. 中国を名指しして「ルールに基づく国際体制を損なう(インド太平洋)地域の他社に対する威圧や安定を損なう行動に反対する」と批判し、日米が連携して中国に対峙していく姿勢を鮮明にしました。
2. 中国海警局の武器使用権限を明確化した海警法を例示する形で最近の混乱を招く動きへの申告な懸念に言及し「日本の施政を損なおうとする、いかなる一方的な行動にも反対する」との方針を明記しました。
3. 沖縄県・尖閣諸島の防衛に日米安保条約第5条が適用されることを改めて確認しました。
4. 4閣僚は台湾海峡の平和と安定が重要との認識で一致。中国当局が統制を強める香港と、少数民族への抑圧が続く新疆ウイグル自治区の人権状況についても議論し深刻な懸念を共有しました。
5. 過去の日米2プラス2では中国を名指しすることはありませんでしたが、今回初めて中国への警戒感を全面に打ち出しました。
6. 北朝鮮については北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認し、安保理決議の義務を従うよう求めました。また拉致問題の即時解決についても必要性を確認しました。

【米韓会談では】

日米の発表とは余りにもかけ離れていました。米国にとって最優先事項は「対中国」と「対北朝鮮の非核化」ですが、この文字が抜け落ちていたのです。

米韓同盟が共有する価値はルールに基づく国際秩序を損ない、不安定にする全ての行為に反対するという両国の公約を支えています。米韓は平和と安定を維持し、合法的取引を妨害されず国際法を尊重するという両国共同の意志を強調しました。中国を念頭にしたと見られますが名指しは避けています。

韓国の意向が反映された結果です。中国は韓国の最大の貿易相手国であり簡単には逆らえない相手です。かつて地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)の配備を巡って中国に事実上の経済制裁をかけられ大打撃を被ったトラウマがあります。北朝鮮の後ろ盾でもある点を勘案すれば中国の機嫌を損ねたくないのが本音です。

今回の米韓2プラス2が浮き彫りにしたのは、同盟を重視するバイデン政権が中国や北朝鮮に向き合う際、韓国の積極的な協力は期待できないという点です。このため米国の韓国離れが加速する恐れも出てきました。その兆候は日米豪印4ヵ国の集まり(QUAD＝クアッド)に韓国を排除している訳ではありませんが入ってもいません。

バイデン政権は中国の台頭に対する懸念や民主主義的価値観を共有するQUADの枠組みをインド太平洋政策の土台として重視しています。4ヵ国首脳によるオンライン会議も開催され、域内でのワクチン支援などを打ち出しました。

【これに対し中国は】

中国外務省報道官は「日米は一方的に国際関係を定義する資格も、自分たちの基準を人に押し付ける資格もない」、また日米が2プラス2で中国の海洋進出などに懸念を表明したことに対し、中国政府が両政府に「内政干渉だ」と抗議した事を明らかにしました。その上で「主権を守るため必要な措置をとる」として対抗措置をとる構えを示しました。さらに日本について「中国の発展を阻止したいというエゴを満足させるため、人の顔色を伺いアメリカの戦略的属国になっている」と非難し、沖縄・尖閣諸島の主権は中国にあると改めて主張しました。

【米中外交トップ会談】

3 月 18 日～19 日、米国アラスカ州アンカレッジで米中トップ会談が開催されました。

米国側からはブリンケン国務長官とサリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)が出席し、中国側からは楊潔篪(ヤン・ジエチー)中共中央政治局長(兼中央外事工作員会弁公室主任)と王毅外相(国務委員)が出席しました。

会談冒頭から激しい報酬がありました。ホテルの外は凍てつく零下 10 度の寒さ、会議は白熱というより犬の喧嘩でムンムン、これが大国同士の会議なのかを疑いたい気分です。

今年は共産党検討 100 周年と屈辱の北京議定書 120 年にあたるため、習近平の野望と周到な戦略が見えました。

【以上な中国側の長時間反論】

最初に断っておきますが、このまとめのほとんどが筑波大学教授の遠藤誉先生が書いたものです。初めの予定では冒頭で米中各国が 2 分間ずつ話して、それから記者は退場する事になっていましたが…。

★米国～ブリンケン

彼は「新疆ウイグル・香港・台湾・(対米)サバイバー攻撃及び(米国の)同盟国に対する経済的強圧など、中国の行動に対する我々の深い懸念についても話し合いたい」と攻撃の口火を切りました。時間は 2 分半ほどで米側通訳を入れると 6 分ほどになりました。

★米国～サリバン

「世界中の同盟国や友好国から懸念を聞いている」と対中包囲網を示唆しました。

【対する中国側の反論】

これがなんと延々20 分近く、正確に計れば 16 分半ぐらい続き、途中で通訳を入れることなく前時代か党大会におけるスピーチかのように中国建国時の歴史まで話し始めたのです。

☆中国～楊潔篪(ヤン・ジエチー)

「今年は第 14 回五カ年計画を発表したばかりだが、中国の五カ年計画は 1952 年にはじまり…」とゆったりした口調で話し出したので何事か!? と逆に画面に釘付けになりました。しかし助走段階が終わると段々語調に力が入り凄まじい反論を展開し始めて通訳の入る余地がありません。16 分ほど過ぎたあたりで中国側の通訳が「通訳しましょうか」と言うと楊潔篪は「その必要があるのかい?」と聞き返しました。(公用語は中国語で十分ではないか…という意味)

通訳が「いや…やっぱり…」と返すと「ならテストしようか」と笑い返し中国側が英語に通訳しました。

【緊迫する4者】

次に4分ほど話し本来なら4人各自が冒頭の挨拶をしたら記者たちが出ていく事になっていましたが、ブリンケンが記者たちの退場を止めました。言われっぱなしの状態で報道されるのは困ると思ったのでしょう。ブリンケンとサリバンが二度目の発言をしたところで記者が退場しようとすると、今度は中国側が止めてさらに楊潔篪と王毅の発言になりました。公の場で激しい反論の応酬を見せたのは前代未聞であったかもしれません。何よりも中国がアメリカに対してここまで面と向かって反論をぶちまけたのは歴史的にも珍しい事ではないでしょうか?

それは米中の力が拮抗してきたことを意味し、後述するように習近平が周到に作り上げた作戦であることが読み取れるので、楊潔篪と王毅の二度にわたる反論の趣旨(大意)を順不同で幾つか拾い上げて略記します。

【楊潔篪】

①アメリカには上から目線で偉そうに中国にものを言う資格はない。中国はその手には乗らない。中国と交渉したければ相互尊重の基礎を守れ

②中国の首を絞めようとすれば結局は自分の首を絞めることになるということを歴史が証明している。我々が西洋人から受けた苦しみは少なかったとでも言うのか!? 我々が外国から包囲された期間はこれでも短かったとでも言うのか!? 何をされようと中国は立ち直ってきた。

③中国共産党の指導と中国政治制度は中国人民の支持を得ている。中国の社会制度を改変しようとする如何なる試みも徒労に終わる。

④習近平は「米中は衝突せず、対抗せず、互いに尊重しウィンウィンとなるべき協力していこう」と言い、バイデン大統領も電話会談でそのことに賛同した。このたびの中米ハイレベル戦略対話(=外交トップ会談)は習近平とバイデンが約束した電話会談の内容を具現化するために挙行されたものだ。

⑤アメリカにはアメリカの民主があるだろうが、中国には中国の民主がある。中国は国連を中心とした国際システムの中で全人類共通の価値を追い求めているのであり、アメリカが決める価値観が国際的な価値観だと思うな。アメリカの言い分が国際世論だとも思うな。(韓国がアメリカとの2プラス2で中国を名指しした事を嫌がった事も含まれているのでしょう)。アメリカが決めたルールが世界のルールだとは思わない国が地球上には数多くある。

⑥アメリカは常に武力に訴えて世界各地で戦争を引き起こし、世界に不安と混乱をもたらしている。世界の秩序を乱しているのはアメリカだ。人権問題に関してもアメリカが抱えている人種差別問題はここ数年の話ではない。アメリカが解決しなければならないのは自国の人権問題であり、先ずは自国の問題を先に解決しろ。自国内での人権問題を誤魔化すために中国の人権問題に対して目をむけさせ四の五の言うのはお門違いだ。自国をきちんと管理してからものを言え。

⑦台湾・香港・新疆ウイグルは分割できない中国の領土であり、中国の内政に干渉するような事は絶対に許さない。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【王毅】

①客が遠路アラスカまでやって来るその前の日に、香港関係者に制裁を加えるというのは客を迎える礼儀に反するのではないか。（米制裁リスト 24 人を追加）

②客に会う前に他の国々と申し合わせて中国を威嚇しようとしたのなら計算間違いだ。そのようなことで譲歩するような中国ではない。

③あなた方が訪問した国々が中国に脅威を感じていると言っているとおっしゃるが、果たして彼らが脅威を感じているのか、それともアメリカの主観的な憶測なのかは分からない。少なくとも中国と意見交換する前に中国にレッテルを貼るのは公正だとは思わない。

【会談後、米中共に満足と発表】

会談終了後に米中はそれぞれ記者発表しましたが、双方とも「一致しない点はあるものの、率直に意見交換できた事はよかった」という趣旨のことを述べています。

中国側からあそこまでの明け透けな反論を受けながら、米国側は何故「率直で良かった」と言ったのだろうか…それは楊潔篪発言の④で書いたように、何と言ってもバイデンが習近平と電話会談をした時に「米中は衝突せず、対抗せず、互いに相手を尊重する」と誓っているからでしょう。

【筆者の感想】

イヤー、まいりましたね。ここまで中国側が言うか…腹の底までブチまけたね。とてもじゃないが日本人には無理ですね…これが日本の悪いところなのか謙虚さなのか…ハッキリと意見が言えないんですよね。

これは事前に周到に中国国内で打ち合わせたものでしょう。表面上は喧嘩を売っているように見えますが、その奥には隠された強い意志が働いています。中国国内では国民が腹の底からスーッと満足しているでしょう。

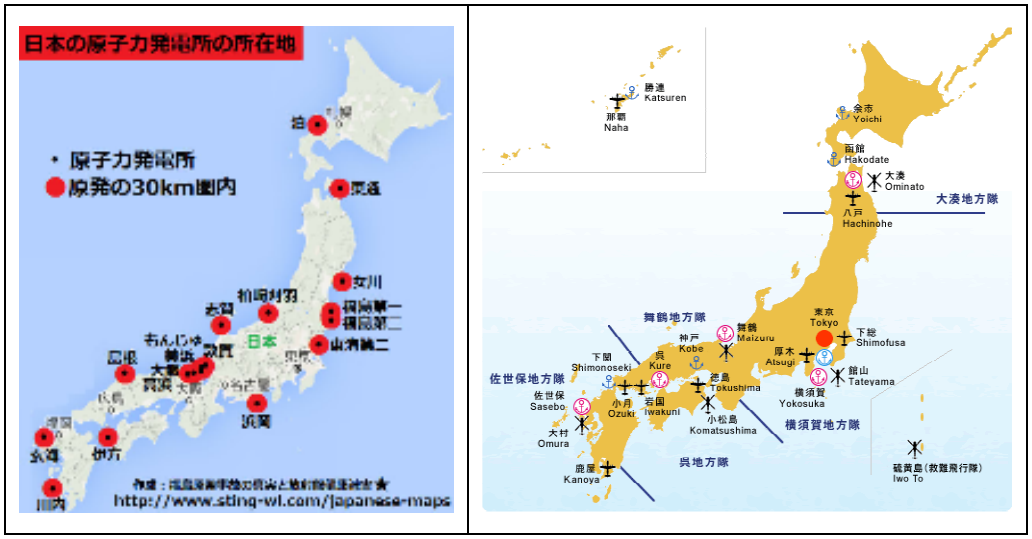
日本人も外国に対してハッキリものを言える決断と習慣を身に付けたいものです。

「米国に上から目線で中国にものを言う資格はない」などと印字されたTシャツが売り出されました。

〈中国の大手通販サイト・タオバオ〉

大丈夫か公明党…土地利用規制法案

土地利用制限法案、日本国の安全に関し安全保障上重要な土地を調査、規制する法案です。



国や国民を守るとする法案です。具体的には自衛隊施設や原発、国境離島など安全保障上重要な土地の利用を調査規制するものです。今までこの法律がなかったのは不思議な事です。

政府は自衛隊の基地など、安全保障上重要な施設周辺の土地について売買の際に事前の届け出を求めるなど、利用規制を盛り込んだ法案は自衛隊や米軍、海上保安庁の関連施設、原発など重要インフラ施設の概ね 1Km 以内と国境離島を注視区域に指定して、土地・建物の所有者の氏名、国籍、利用状況を政府が調査できるようにするもの。

特に重要な特別注視区域では一定面積以上の売買当事者に事前届け出を義務付けます。虚偽の届け出には懲役を含む罰則を科します。

この法案は重要施設への侵入や自衛隊などの公明党の反対で特別注視区域を市街化区域から除いてしまった、その結果東京市谷の防衛省を含む市街地や海上保安庁の施設、原発などの重要なインフラを特別注視区域に指定しない事となりました。

沖縄県石垣島には尖閣諸島を守る海保専従部隊の港湾施設があります。これらの施設は最も警戒すべきものですがこれが出来なくなりました。

公明党はどこの国の政党なのか…国の安全を守ろうとしないのか。私権制限というが法に則った制限は全くない、スパイ行為や妨害、破壊工作を仕掛ける意図のある勢力から日本を守るだけで全く経済活動に支障がありません。(以上、産経新聞を参考に)

公明党の要請を踏まえ国内資本も加えた内外差別の原則も盛り込まれています。土地利用規制法が成立して困るのはスパイ行為や妨害、破壊工作を仕掛ける意図がある勢力だけではないのか…過去に中国や韓国を中心に外国資本が自衛隊施設周辺の土地を取得した経緯から歯止めを掛ける狙いがあります。中国と韓国への反発を抱く議員も少なくありません。国防族議員は「怪しい土地をすぐに調べられて公安調査庁(日本版 CIA)も喜ぶ」と。公明党の主張は誰に迷惑が掛かると言うのか…まさか公明党の兼ねてよりの中国との太いパイプへの配慮があるのではなかろうね…!?

ミャンマー

ミャンマー(旧ビルマ)はインド、バングラデシュ・中国・ラオス・タイと国境を接します。面積は日本の 1.8 倍で人口は 5,141 万人です。人口の 80%が仏教で、他にキリスト教やイスラム教、ヒンズー教やアニミズムがあります。民族は大きく分けると 8 民族、小さく分けると 135 民族あります。ビルマ族 68%、少数民族が 32%の割合で成り立っています。

首都はメピドー、国内最大の都市はヤンゴン(旧ラグーン)で、第 2 の都市は中部のマンダレーです。公用語はミャンマー語(ビルマ語)で民族の言語は大きく分けて 6 言語、小さく分けると 108 言語あります。

通貨はチャット(現在 100 円が約 1279 チャット 3/30 現在)、活気溢れるマーケットや数多くの公園や湖があり、仏舎利が収められた黄金色に輝く 6 世紀の仏塔パゴダがそびえる国です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【国民と軍との対立】

ミャンマー議会招集の前日である 1 月 31 日、大統領府で政府と国軍幹部との間で非公式会談がありました。国軍が要求したのは選挙管理委員会の入れ替え、不正疑惑の調査、そして調査結果公表までの連邦議会開催の延期の 3 点です。文民政府側の代表は受け入れず協議は不調に終わりました。同日の午後 3 時頃に翌日から予定通り議会が招集される事が発表されました。翌 2 月 1 日に国軍がクーデターを起こし、国軍最高司令官であるミン・アウン・フライン将軍が全ての国家権限を握る事になりました。

【軍事独裁を復活】

ミン・アウン・フライン将軍

軍事独裁を復活させたのは何故だろうか…。

クーデターはどう見ても国軍の利益に反すると思えるのですが…軍政下の 2008 年に制定された憲法では国会議席の 4 分の 1 を国軍が握り警官、消防士、刑務官などあらゆる制服組を管轄する内務省も国軍の支配下にありました。加えて国軍上層部は傘下の企業などを通じて経済でも莫大な権益を握っています。

国軍の系列企業は民政移管とそれに伴う経済改革で大いに潤っているのです。

軍の上層部には巨大な利益をもたらしていましたが、クーデターによりこれを断つ暴挙に出る意味は何でしょう!? 国軍が得られるものは殆どないと思われるからです。言い換えれば最高指導者であるアウン・サン・スーチー国家顧問と文民政府の指導者達を失脚させて何をしようとするのか。軍事政権を復活させるだけ、ただそれだけなのか…。

国軍が発表した通り 1 年にわたって権力を掌握すれば中国以外の国際パートナーから孤立し、軍の商業利益が損なわれアウン・サン・スーチー氏と NLD の数百万人からの抵抗が強まることになります。

考えられることは…ミャンマーを守ってきたという軍部の自負心があります。軍がミャンマーの一番でその地位が奪われることがあってはならない事です。ところがアウン・サン・スーチー氏はじめ文民政治が奪われる恐れが現に出てきています。例を挙げればイスラム教少数民族、ミャンマー西部に住むロヒンギャに対するジェノサイド(集団虐殺)について、アウン・サン・スーチー氏自らが乗り出せば自身の評価を落とすことが分かっていたにも拘わらず、アウン・サン・スーチー氏自ら祖国弁護のために国際司法裁判所に出廷しました。これは軍部に大きな貸しを作ることになり、軍部の面子は丸潰れになりました。これらの事以外には考えられないのか…!?

穿った見方をすればクーデターを起こしたミン・アウン・フライン将軍が定年の 65 歳になるまで 5 ヵ月でした。(1956 年 7 月 3 日生 64 歳) 定年延長か!?

軍の政治に対するルールとは、「軍が必ず政治に関与する」という主張は全く変わっていません。軍は民政移管後も規律ある民主主義を一貫して唱えてきました。これは選挙だけが民主主義の根幹ではなく軍の関与が必要不可欠だという意味なのです。彼らの哲学は日本のような議会制民主主義ではありません。ミン・アウン・フライン将軍は「国軍は国家の政治に断固として主導的な役割を果たす」と語りました。軍は自分たちの主張を決して譲らないでしょう。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【若者たちは】

民主主義を享受してきた 10 年、民主主義を絶対に手放してはならないと考えています。今は IT に強い若者たち(通称ジェネレーション Z)が主導する形で市民が SNS で繋がっていることは誰もが知っています。デモをして軍が鎮圧に駆け付けると直ぐに別の場所でデモが始まります。若い人々は SNS の扱い方に慣れているうえ民政移管前の暗い軍政時代の経験が少ないから、軍がフェイスブックのサービスを止めようとすると直ぐに別の SNS に切り替えます。軍もインターネットを完全に遮断すると軍と繋がった政商が黙っていないため対応が後手に回っていますが、中国の専門家を呼び規制指導を願っています。

【これからの展開】

国軍が自ら非を認めることはまずありません。まして文民政府に立法、行政、司法の 3 権を譲るなって…夢のまた夢でしょう。

国軍は「非常事態に関する規定に従った諸々の取り組みが終了した後に自由で公正な総選挙を実施し、選挙で勝利した政党に国家運営の責務を委譲する」と述べています。この事を実行するとすれば憲法規定により非常事態の期間は最長で 1 年間延長可能であり、総選挙は非常事態宣言の解除後半年以内に実施しなければなりません。

軍事政権がアウン・サン・スーチー政権の前政権であるテイン・セイン政権期(2011-2016)の状態にもどすことを目指しているようです。だとすると、今回のクーデターの目的はアウン・サン・スーチー氏と NLD を政権から追い出す事だったといえるのでは!? これから 1 年間で国軍の目指すところは NLD(国民民主連盟)を政界から排除する作業を進める事でしょう。選挙不正の調査、認定、選挙結果の無効、さらには NLD の解党まで望んでいるでしょう。そうすると前年の選挙に不正があったとして総選挙のやり直しをすることになります。

軍部は非常事態の期間は最長 1 年延長が可能、最大 2 年間の内に総選挙を行うのか全く分かりません。しかしクーデターに立ちはだかるのはミャンマー国民であり、自由主義社会ですが気掛かりなのは中国動向です。

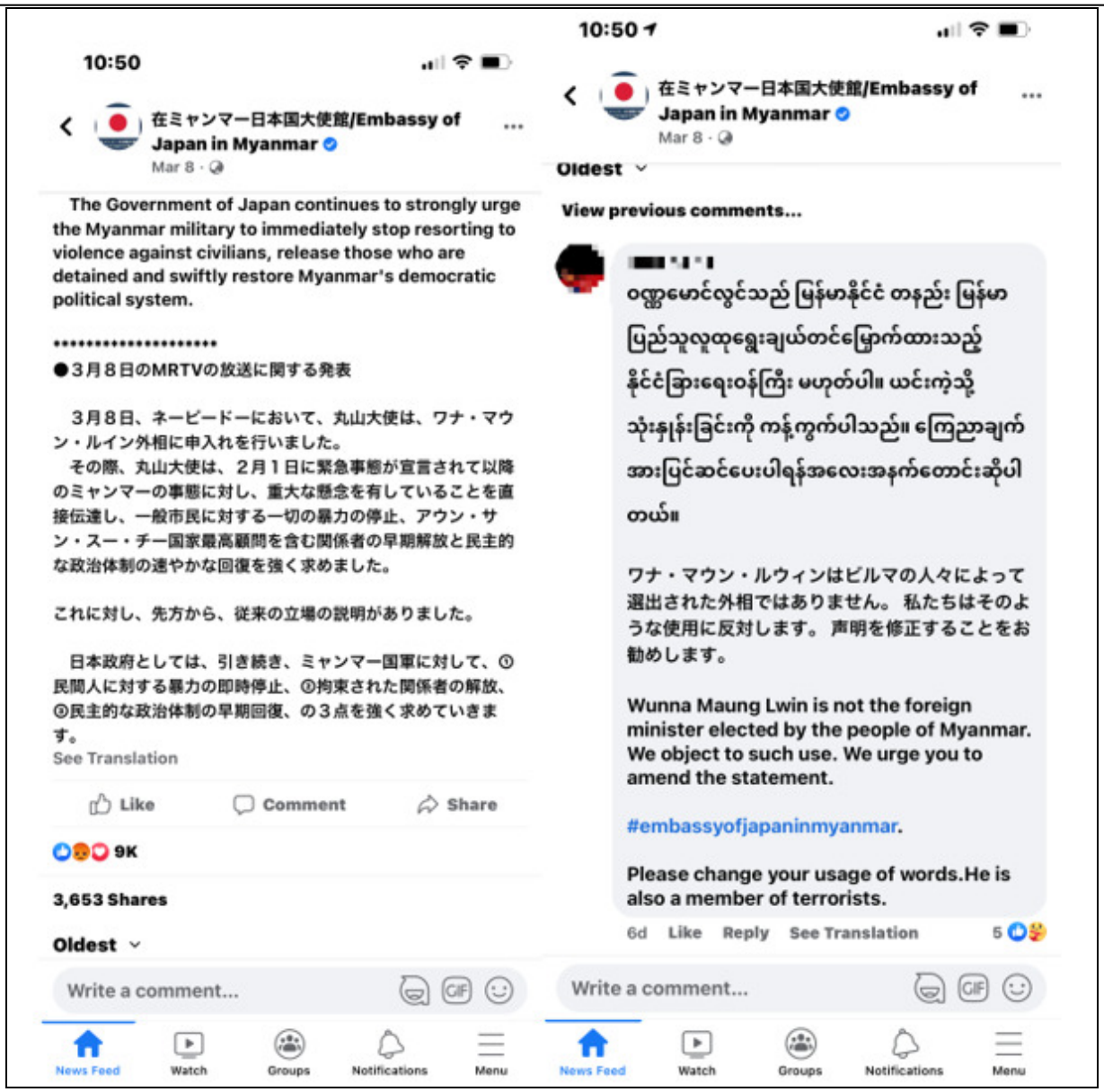
【ミャンマー国民は】

国際社会がミャンマーの軍事政権に極めて強硬に反対している中で日本政府のミャンマーに対する政策は間違っていると言わなければなりません。その理由はミャンマーがビルマと言われた時代から親日国であった事は間違いのない事実です。これが米国から独立することを援助したことから日本の親しみを覚え、国民全体が親日になったのであり決して軍部だけが親日となった訳ではありません。

【在ミャンマー日本大使館 丸山一郎匿名全権大使】

2 月 25 日、デモ隊とミャンマー語で直接会話を行いました。この中でアウン・サン・スーチー氏らの指導者の即時解放と民主主義に則り変和的に解決すること、集まった人達の安全に気を付けてくださいと述べました。

ここまでは日本国として正しくミャンマー国民に寄り添う姿勢が見受けられましたが、どこでボタンを掛け間違えたのか…丸山大使の「外相」発言に国民は猛反発、次の見てください。



【外相と発言】

３月８日、首都ネピドーにおいて丸山大使はワナ・マウン・ルイン「外相」に申し入れを行った事を発表しました。丸山大使は国軍と太いパイプを持っていることをミャンマー国民の誰もが知っています。この会談の中で大使は「ミャンマー市民への一切の暴力停止、アウン・サン・スーチー氏らの早期解放、民主的な体制の速やかなる回復」の３点の要求をしたことまでは良かったのですが、大使館発信のフェイスブックでワナ・マウン・ルイン氏について「外相」と表記したのです。軍が外務大臣に指名したもののミャンマー国民は「ワナ・マウン・ルイン氏は外相ではありません」「日本政府の弱気な態度に失望しています」「日本はミャンマー国民の声を聞かず軍人を認めるつもりなのか」と日本大使館は大変な騒ぎとなりました。

茂木敏充外相も９日の記者会見では、ワナ・マウン・ルイン氏を「外相」と呼んでいたものの、10 日の衆院外務委員会の途中から「当局によって指名されている外相と言われる人」と表現を変えました。加藤勝信官房長官はこの事について「“外相”と呼称はしているが、呼称によって国軍によるクーデターの正当性やデモ隊への暴力を認める事は一切ない」と強調。その上で「ミャンマー側の具体的な行動を求めていく上で国軍と意思疎通を継続することは不可欠で、これまで培ってきたチャンネルをしっかり活用して働きかけを続ける事が重要だ」と日本政府の姿勢を説明する対応に追われました。

【日本メディアまで】

日本メディアでは「治安部隊」と表現されていますが、ミャンマー市民は国軍のことを「テロリスト」と呼び始めています。武器を持たずに非暴力の者に発砲し殺しています。これをテロリストと言うのではないでしょうか。不服従運動には公務員メディア関係者の参加、治安部隊ではなくもはやそれは「国軍テロリスト」という呼称が定着しています。

第2の都市マンダレーで犠牲となった19歳のチェ・シンさんはエンジェル(天使)という愛称で親しまれました。ミャンマーの国営テレビでは警察がマンダレー郊外の墓から遺体を掘り起こして検視、銃弾は警察のものではないと報じました。ソーシャルメディア上では「遺体を掘り起こすなんておぞましい行為だ」「こんな虚偽報告を信じる者などいない」などの書き込みが相次ぐ事態となりました。また、日本のメディアに対するミャンマー人の目線が厳しくなっているのです。

一方、欧米諸国が先んじて国軍関係者らを対象にした強硬な制裁措置などを打ち出してきた中、日本政府は独自の外交を行っている事が挙げられます。日本が独自の国軍とのパイプを生かした外交が過去に行われてきましたが、これほどまでに市民の犠牲が出て国際社会からも制裁を求められる中で、果たして国軍側と対話・協力するのが正しい道なのかが問われているのではないでしょうか!? ミャンマーには「ジャパンルーレー」という言葉があるそうです。これは「日本人みたいにズルい」という意味だそうです。

【筆者の意見】

そろそろ日本人、日本政府も気付いたらどうだろうか。余りにも民意を無視して直近の利益を求めるのは後から来るこっぴどい仕打ちが待っていることを知らなければなりません。

日本政府はハッキリとした態度を表明すべきですがのらりくらり、これとは反対に欧米諸国はミャンマー国軍系企業に制裁の対象を表明しました。銃器を持たない丸腰の市民に戦闘用武器で発砲し500人を超える人々を射殺しています。これを異常と言わず何と言うのですか?

デモ隊が期待するのは国際社会の圧力です。国連安全保障理事会は「暴力を強く非難する」と指摘したものの国軍に対し融和的な中国などの反対でクーデターへの直接的批判はありません。また東南アジア諸国連合(ASEAN)も内政不干渉の原則から消極的です。

このまま国際社会が何も動かない事態となればデモ隊が不服従運動から戦闘的な運動になる事が考えられ、内戦状態となる恐れも出てきます。また少数民族の武装勢力はWA族(中国との関係が深い)を除き全て反国軍となっています。

【写真で見るクーデター後】

家族によるとキンミオチットちゃん(7歳)はマンダレー市内の自宅で家宅捜索する警察に撃たれて死亡しました。父親に向かって走ったところを撃たれたという…本当に天罰が下るぞ!!

国軍兵隊であろう、パゴダの金を剥がして盗んでいる
怖いもの知らずにもほどがある！　バチが当たるぞ!!

溺れる人を助けてください…デモ隊

第 2 の都市マンダレーでの犠牲者には治安部隊に銃撃されて死亡した 19 歳の女性もいました。
デモに向かう直前、見送る父親に一言だけかけた
「ありがとう、パパ」という言葉

これだけたくさんの人がデモに参加しています。

とうとう軍部は手榴弾まで使いだしました。手榴弾の威力はバリケードの砂袋を破壊するのが一発で済むらしい。

3G 津 28 日に 114 人が治安部隊の発砲で死亡、これまで 423 名が死亡しています。

ミスミャンマー代表のタイでの最終審査で
涙の訴え

バイクで抗議する市民

【人権外交に限界とは…日本】

いつもの外務省の何もしない理由づけか、それとも官僚の保身に繋げる接待外交なのか…。

3 月 27 日のミャンマー国軍記念日に各地で起きた抗議デモに対する兵士らの銃撃による死者は 114 人に達しています。またクーデターに反対する少数民族の武装勢力の拠点を空爆するなど国内での圧力を強化しています。これに対し日本・米国など 12 ヵ国が「国軍と治安維持部隊が丸腰の市民に武器を使用したことを非難する」との共同声明を発表しました。

産経新聞によると外務省幹部は「欧米から日本は何故制裁をしなければならないのかとの声が特段寄せられていない」とした上で「日本の人権外交は対話メッセージを伝え、相手国の判断に影響を与えていくものだ」としています。

茂木敏充外相はデモ参加者らに多くの死者が出たことを強く非難するとの談話を発表しましたが、制裁には踏み切っていません。この理由は「人権侵害を理由とする法律の規定がない」というのです。

【筆者の意見】

バカを言うものじゃありません、法がなければ法をつくる、首相の判断で行う、何でもやろうとすれば出来るものです。出来ないのはやろうとしないからです。外務省の後ろ向き、保身…だから日本外務省は接待しか出来ないと国民から言われるのです。

このように従来からの姿勢を続けるのであれば国際社会から孤立しかねません。

立憲民主党岡田克也氏、玄葉光一郎氏、国民民主の野党勢力も人権外交の超党派議員連盟を立ち上げます。自民党の佐藤憲和外交官長代理、佐藤正久外交部部長も政府に釘を刺しましたが、果たして弱腰外交は功を奏するのか極めて疑問です。

ミャンマーは十数年前とは国民の考え方が変わりました。軍政に対し強烈な批判があり殆ど全部の国民は民主化を望んでいます。この民意に逆行することは出来ないことを日本政府は知るべきです。昔からの軍との関係を重視する余り日本政府は取る道を誤らないように!!

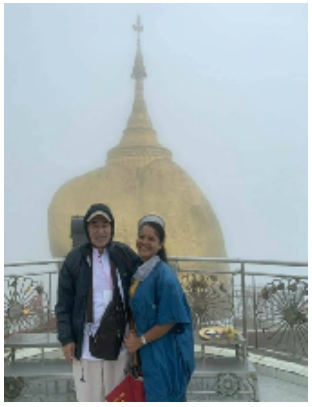
日本は現地で何と言われていると思いますか!? 日本は「ＮＡＴＯ」なのかと言われています。ノーアクション、ノートークオンリーだと言われているのです。日本は「国軍にもミャンマー市民にも良い顔をしようとしているように見える」と…。

民家に兵士が押し入り金品を盗む、銃撃で負傷した市民を生きたまま火の中に投げ入れる…常軌を逸していないか!? 日本政府はハッキリして態度を示すべきだろう!!!!

近江友介ミャンマー通信

4 月から筆者の友人である現地在住の近江友介氏に昨今のミャンマー事情の執筆をお願いしました。彼は若かりし日、サッカーの名選手で、現在は奥様と悠々自適の生活をしています。

ベランダでパイナップルを育て悠々自適な生活
うらやましいですね！

<table>
<tr><td> </td><td colspan="2">  </td><td> </td></tr>
<tr><td>若き日</td><td colspan="3">奥様とパゴダの前で(最近です)</td></tr>
</table>

【ミャンマーとの関わり】

私がミャンマーを始めて訪れたのはある会社の社長のアテンドで来た 1991 年でした。その後仕事の関係で度々訪れるようになり、腰を落ち着けたのは 1994 年になってからです。

その時代は 1988 年の民主化運動を抑え込んだ国軍の軍政権の真っ盛りでした。私は来緬した当初からミャンマー人には何か分からないが懐かしさでした。ふと気が付くと、それは昔の日本人はこんな風だったのではないかというなつかしさを感じたからでした。

ミャンマー国と言えば、日本の敗戦後、日本に対しての戦争賠償を放棄し、その上に戦後の食糧難の時の食糧援助等をしてくれた大恩のある国なのです。親日国ということもあってか、とにかく居心地がよく、挙句に結婚までしてしまいました。

ミャンマーに来てから四半世紀が経ち、この間実に色々なことがありました。

【近代政治史】

アウン・サン・スーチー氏が言っているようにミャンマーは本当に複雑です。これはすべて歴史からきていると思います。

現在のミャンマーの国名は「ミャンマー連邦共和国」と言います。色々な 100 以上の民族が集まってつくっている国なのです。以前の国名ビルマがイギリスの植民地となり、その植民地政策により少数民族を重用し、大多数であるビルマ族は蔑ろにされていました。第二次世界大戦後イギリスからの独立を勝ち取ったのはアウン・サン・スーチー氏の父であるアウン・サン将軍のビルマ族が中心でした。アウン・サン将軍はそれまで敵対関係であった少数民族と話し合い、それぞれの部族に自治権がある連邦国となることを提案しそれを少数民族も合意を取り付けました。

アウン・サン将軍は建国前に暗殺されてしまいましたが、彼は「建国の父」して現在も敬われています。

独立に導いたアウン・サン将軍をはじめとする「30 人の志士」は、日本軍の支援と教育を受けていました。そのことは軍事博物館に展示されており、今もミャンマー国軍でも教えられています。独立後間もなく軍事政権となりましたが、世界から孤立するミャンマーに対して、日本政府は賠償の代わりに経済協力を行い、ミャンマーを支え続けてきた。ちなみに、後に軍事政権を率いたネ・ウィン将軍も「30 人の志士」の一人であります。

しかし、アウン・サン将軍の死によって少数民族との合意があやふやになり、その後現在も、紛争が多発しているのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【軍部クーデター】

1962 年ネ・ウィン将軍が率いる軍部がクーデターを起こし「ビルマ連邦社会主義共和国」という国名の軍政権の国となりました。

1988 年には民主化運動が高まったが、軍事政権に制圧された。これに反対してアウン・サン・スーチー氏が国家民主同盟(ＮＬＤ)を結成しました。ところが、軍は民主化を求める若者たちを武力で制圧し、1989 年に民主化の旗頭であるアウン・サン・スーチー氏を自宅軟禁しました。軟禁理由は「国家防御法」によるとされています。

国家防御法というより「軍政権防御法」と言った方が正しいと思いますが、この頃から軍は世間体を気にし始めたようです。

1990 年の総選挙ではアウン・サン・スーチー氏が率いる NLD の圧勝だったのですが、軍部がその結果をみとめず政権委譲はしませんでした。その理由は国家安全法に基づくものです。これも実質、軍政権安全法ですね。タン・シュエ上級将軍を頭とする第二次軍事政権の始まりです。

【始まった実体験】

この頃から私の実体験と重なってきます。

この頃の子供達に将来の夢を聞くと半分以上の子供が「軍人」と答えました。その理由は「お金持ちになって親孝行出来る」からと言うものでした。

2008 年軍政権は民主化への道と称し、国民投票を経て軍の影響力が強い憲法を改定しました。この憲法改定国民投票の前に改定憲法の内容を書いてある本を配りましたが有権者全部には行き渡らず、内容も殆どの人々が分からないものでした。国民はほとんど分からなかったと思います。そして住民が選挙のことを、町の世話役に質問してもとにかく「YES」に丸を付けとけばよいといったような、いい加減なものでした。

2010 年の総選挙では改定憲法を認めない NLD が参加せず、国軍政党の USDP(連邦団結発展党)が政権を取りテイン・セイン将軍が軍服を脱ぎ大統領となりました。一応「民政移管」と言って世界にアピールしたのです。

その後アウン・サン・スーチー氏が予備選挙で国会議員になり 2015 年の総選挙で NLD が圧勝して政権を取りました。しかし、憲法で国会議員 4 分の 1 が軍人枠と決められており、与党なのに十分力を発揮することが出来ませんでした。この憲法を改正しない限り軍の政治関与は無くならないでしょう。

【軍事政権は】

1962 年のクーデターでネ・ウィン将軍が政権を取り絶対的な権力を握りました。

ネ・ウィン将軍はアウン・サン将軍と共にミャンマー独立の功労者です。ビルマ式社会主義を掲げて独裁体制を確立しました。1988 年に引退した後はソウ・マウン国軍参謀長が引継ぎ彼の片腕のタン・シュエ将軍に軍最高司令官を指名し退陣しました。権力を引き継いだタン・シュエ将軍はネ・ウィン将軍に勝るとも劣らない独裁体制を敷きます。

しかし、アウン・サン・スーチー氏がデビューした頃から民主化を求める声が高まり国軍にとって彼女は「目の上のたん瘤」となり何とかして彼女の抹殺を図りますが、国軍の創立者であるアウン・サン将軍の娘を暗殺することはできませんでした。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【国軍の特権ビジネス】

ミャンマーでは国軍の最高司令官が全権力を握っています。大統領や国家最高顧問ではないのです。絶対的な権力を持つ国軍最高司令官ですが、家族も我儘し放題の特権を持つことになります。

ネ・ウィン将軍の孫は新しい法律が出来たから自分の商売がやりづらくなったと私兵を集めてクーデターを起こそうとして逮捕されました。しかしタン・シュエ将軍の恩赦でおとがめなし、また、タン・シュエ将軍の息子はプレミアリーグのマンチェスターユナイテッドを本気で買うつもりで交渉したが相手方に断られたという話もあります。

今回のクーデターの首謀者であるミン・アウン・フライン最高司令官の家族もしかりです。彼の家族は大金持ちなのです。経済が当時とは比べ物にならないくらい良くなっている現在はその利権も多く、その額も大きくなってきています。

民主主義の恩恵を知らない当時の子供達に将来の夢を聞くと軍人になりたいと言う理由が分かりますが…でも士官学校を出なければダメだよとこっそり教えていました。

軍政権で武力を背景とした権力は絶対なものがあります。しかし、その権力や利権は将校までで、下級兵士にはありません。彼らは殆ど自給自足で、米や野菜を作ったり豚や鶏舎で鶏を飼育しています。

私は、一時フランスの援助でつくった稼働していない古い鶏肉処理工場を借り受け、処理した鶏肉を冷凍して販売する会社を立ち上げて運営したことがあります。この時一番大変なのは鶏の仕入れでした。仕入れは民間の鶏舎より軍の農場の鶏舎からの仕入れが殆どでした。その理由は軍からの仕入れ価格は民間とあまり変わりませんでしたが、安定した仕入ができたからです。民間鶏舎は電話で購入予約しておいても引き取りに行くのが早い者勝ちのところが多く早朝4時ころトラックのゲージを積んでいっても昨夜、他のところに販売済みといったケースが度々ありました。その点、軍の農場はそういうことはなく約束通りの取引が出来ました。その訳は「賄賂」です。軍の農場を管轄する将校に前金と称した裏金を払えば間違いなく期日に鶏の引き取りが出来ました。

この様に軍政下では殆どがアンダーテーブルでビジネスが出来ました。但し渡す相手を間違えると大損します。どのレベルの誰に、幾ら渡すかの見極めが重要なのです。これは誰もが知っている事なので、「アンダーテーブル」でなく「オンザテーブル」と言っていました。

また軍は退役軍人の受け皿として【ウバイ】という主に利権関係の仕事をする組織を持っています。【ウバイ】を通せば許認可が取りやすく殆どのビジネスは軍の許可がないと出来ない状態でしたので【ウバイ】は必要悪でした。現在【ウバイ】は利権を持った会社として相変わらず国軍の退役軍人の受け皿となっています。

タン・シュエ将軍までは本人が個人名で利権を持つことはなく、すべて家族に利権商売をやらせていました。しかし、現在の軍最高司令官のミン・アウン・フライン将軍(クーデター首謀者)は個人で株をもち会社のオーナーになっています。そして、家族はそれぞれ会社を作って利殖を貪っています。それぞれの巨額資金はどうやって作ったのでしょうか？

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【国軍のクーデター】

現在のミャンマーは2021年2月1日に国軍がクーデターを起こし3月中旬になっても混乱が続き多くの人が犠牲になっています。しかし、今回のクーデターに反対するデモ隊はアイデアに溢れています。過去のデモには無かった方法が沢山あります。ハードではバリケードの設置方法や自作の盾、またソフトではデモの時歌う歌、プラカードの文句等、典型的なのがCDM(市民的不服従運動)と呼んでいるゼネストです。まず、政府関係の従業員に呼びかけそれが色々な業種に広がって今は警察官や兵隊にまで広がっています。これらは「ジェネレーションZ」と呼ばれ、1995年以降(26歳以下)生まれの若者たちが中心となって考え出しています。しかし、最近ちょっと心配なのはsocial punishment(社会的罰)といって軍人の家族をSNSやポスターで晒していることです(坊主憎けりゃ袈裟まで憎い)ということなのでしょうが…行き過ぎなければ良いなと思います。

早く国民同士が憎みあうことのない平和な国が来ることを切に望みます。

(2021年3月15日)

【近江友介氏とは】

略歴

出生：東京都深川、西暦1946年12月生まれ

育ち：群馬県前橋市、埼玉県浦和市

職歴：(株)日立製作所　宣伝部海外宣伝担当

(株)O.M.I. CORPORATION　設立・・・ミャンマー

（広告プロダクション及び観光業、チーク原木輸出業　及び　コンサルタント業）

球暦（サッカー歴）高校時代　浦和市立：国体　優勝2回　高校選手権　優勝、準優勝、三位）

大学時代　法政大学：関東大学サッカーリーグ準優勝（全国大学選手権　三位）

浪人時代　浦和クラブ（全国社会人サッカー選手権　準優勝）

社会人時代　（日本サッカーリーグ　優勝）（天皇杯　優勝）

日本代表　公式戦　（ムルデカ大会、及び　アジア大会）

ミャンマー時代　Jスターズ　（J ASIA 大会準優勝）

資格　MFF B CORCHING LICENSE

(MYANMAR　FOOT BALL　LEAGUE　1ST DIVISION 2ND PLACE)

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp